

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	広報「あかるいまち」発行				
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	あかるいまち発行費
所管部署	秘書広報課	所属長名	池島 正敏	予算事業科目(平成26年度)	010201020231

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01	共生の環	施策取組方針	市政に関する情報を市民に分かりやすく平等に伝えていくために、情報公開の推進と説明責任の徹底を図りながら、広報紙やホームページなどを活用した積極的な情報提供に努めるとともに、個人情報の保護を徹底します。 また、市民の要望、苦情、意見等を市政に反映するために、ダイレクトアタック制度などを活用し、広聴機能の充実に努めます。	
政策	09	市民協働によるまちづくり			
施策	21	情報共有の推進			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市広報紙発行規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民			
意図	どのような状態にしていくのか	市政に関する情報を分かりやすく、平等に市民に知らせる。			
手段	事業実施体制等	広報「あかるいまち」を作成し、市内全世帯に配布。毎月1日発行。 平成25年度は2色刷り16ページ(1月号のみカラー8ページ)。平成26年度は2色刷り20ページ(1月号のみカラー12ページ)。平成26年8月号発行部数166,450			
		事業開始年度 昭和28年度 事業終了年度 —			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●各課の提出する原稿を元に、編集・印刷データを作成(一部委託)。 ●印刷業者へ印刷・配送を委託。 ●社会福祉協議会等へ配布を委託(月末～毎月7日までに配布)。 ●「市議会だより」「広報すいどう」を挟み込んで配布。県広報「さんSUN高知」も併せて配布。 ●配布中の事故に対応するため、保険に加入。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	親しみやすい紙面づくり(部)	広報紙のページ数や文字の大きさ、デザインなどの見直しを図り、親しみが持てる紙面づくりに取り組む。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	親しみやすい紙面づくり(部)				左記は各年度3月号の発行部数		
		目標						
	実績	166,000	166,200	166,400				
	目標							
B	目標							
	実績							
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	68,511	67,607	67,365	85,868	●25年度あかるいまち発行費に係る諸収入は21,967千円(広報すいどう、県広報の配布収入、広告料) ●26年度予算額の増加は、毎号のページ数を4ページ増加させたことによる編集・印刷・配布等の委託料の増加に伴うもの。	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	68,511	67,607	67,365		85,868
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	18,000	18,500	18,250	18,000		
		正規職員	(千円)	18,000	18,500	18,250	18,000	
			人役数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	
			正規職員(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		86,511	86,107	85,615	103,868			
市民1人当たりコスト(円)	256	254	254		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●コスト圧縮に努め、平成23年度からは平成25年度は発行部数の増加に反比例して決算額は減少。しかし、市からの情報は年々増加しており、記事が広報紙16ページ（1月号のみ8ページ）に納まらず掲載を断っていた。そのため、平成26年4月号より毎月20頁（1月号のみ12頁）に変更することで市民にお知らせする情報量を増やし、読みやすい紙面とするためにレイアウトの刷新も行った。

●広報紙の発行日は毎月1日であるが、当月7日までが配布期間であるため、「届くのが遅い」として、市民から意見が寄せられている。記事の作成に当たっては、配布期間の差によって不公平とならないよう8日以降の内容を掲載し、1～7日の内容は前月号に掲載するようにしているが、それでも「ごみの収集日が分かりにくい」「当月開催イベントが載っていない」という苦情もある。また庁内においても、毎月情報掲示板で周知しているにも関わらず、掲載月を把握していない課もあり、記事を掲載できなかったり調整に苦労したりすることがあるため、配布期間の見直しを検討することが必要。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A	4.0	平成23年度実施の市民意識調査によると、行政情報の入手手段で一番活用されているのが広報「あかるいまち」であるとの結果であった。 開かれた行政運営のためには、広報あかるいまちは非常に重要な役割を担っているといえる。 広報「あかるいまち」は全戸配布しているが、引越したり配布漏れなどがあつた場合には、市民から直接意見が寄せられるため、市民ニーズは非常に高い。 さらに、毎月1日に新しい広報紙が市民の手元に届くようになれば、より分かりやすくなる。
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B	A	4.0	平成23年度実施の市民意識調査によると、行政情報の入手手段で一番活用されているのが広報「あかるいまち」であるとの結果であった。 開かれた行政運営のためには、広報あかるいまちは非常に重要な役割を担っているといえる。 広報「あかるいまち」は全戸配布しているが、引越したり配布漏れなどがあつた場合には、市民から直接意見が寄せられるため、市民ニーズは非常に高い。 さらに、毎月1日に新しい広報紙が市民の手元に届くようになれば、より分かりやすくなる。
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	A	4.0	年々増加傾向にあった各課からの掲載要望に対応するため、平成26年度から4ページ増やし20ページ（1月号は12ページ）とした。 併せて、親しみやすく分かりやすい紙面づくりをめざし、文字の大きさやデザインなどの見直しも行った。
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
事業内容の有効性	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A	A	4.0	年々増加傾向にあった各課からの掲載要望に対応するため、平成26年度から4ページ増やし20ページ（1月号は12ページ）とした。 併せて、親しみやすく分かりやすい紙面づくりをめざし、文字の大きさやデザインなどの見直しも行った。
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	A	5.0	すでに業務の一部を民間委託しており、各課（掲載内容）の調整や突発的な情報掲載への対応など、市の判断が必要となる残された現業務については行政主体が望ましい。 事業統合やコスト削減については、部分委託を導入時にすでに実施済みである。また、職員それぞれが日常的にコスト意識を持ち、新規購入を控えたり再リース導入したりするなど、経費削減に努めている。
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の効率性	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A	A	5.0	すでに業務の一部を民間委託しており、各課（掲載内容）の調整や突発的な情報掲載への対応など、市の判断が必要となる残された現業務については行政主体が望ましい。 事業統合やコスト削減については、部分委託を導入時にすでに実施済みである。また、職員それぞれが日常的にコスト意識を持ち、新規購入を控えたり再リース導入したりするなど、経費削減に努めている。
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	A	5.0	広報紙は全戸配布を原則としているため、広報「あかるいまち」の発行は公平性の高い事業である。
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
事業実施の公平性	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A	A	5.0	広報紙は全戸配布を原則としているため、広報「あかるいまち」の発行は公平性の高い事業である。
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			B 改善を検討し、事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	編集、製本、配布等において民間委託を行い、最小限のコストで、市政の情報を市民に伝えている。平成26年度からは従来の16頁から20頁に4頁追加することで、増加する市政情報に対応するとともに、レイアウトを刷新し、よりわかり易い紙面に刷新した。 今後は、さらにわかり易い情報の伝達に向けて、配布期間などの改善を行いながら、事業を継続する。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--